

平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL http://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)益子 和也 (TEL)03(6809)1165
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	1,363	19.6	23	△58.1	37	△32.3	9	△75.5
28年8月期第1四半期	1,140	73.1	55	△35.3	55	△29.8	37	△26.8

(注) 包括利益 29年8月期第1四半期 16百万円(△56.1%) 28年8月期第1四半期 37百万円(△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	0.63	0.58
28年8月期第1四半期	2.57	2.37

(注) 平成29年8月期第1四半期の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第1四半期	4,922	1,864	35.6
28年8月期	3,363	1,828	51.7

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 1,753百万円 28年8月期 1,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,498	39.2	122	△39.4	139	△32.5	65	△49.8	4.55
通期	8,498	54.2	575	11.1	603	5.9	331	7.7	23.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規1社(社名)バリストライドグループ株式会社、除外 ー 社(社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年8月期1Q	14,480,000株	28年8月期	14,466,500株
29年8月期1Q	78,646株	28年8月期	78,646株
29年8月期1Q	14,396,211株	28年8月期1Q	14,410,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(平成29年8月期1Q 78,600株、平成28年8月期 78,600株)が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております(平成29年8月期1Q 78,600株、平成28年8月期 48,043株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国の景気減速懸念、米国の政治・経済動向や欧州の政治不安など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、拡張現実（AR）、仮想現実（VR）、人工知能（AI）といった新たな技術・コンテンツの出現や、技術や製品の高度化・複雑化が進んでいる一方で、個人情報漏えいに代表されるセキュリティ問題などの新たな課題も顕在化しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、1つ目の通過点である成長戦略「SHIFT'100 -シフトワンハンドレッド-」の二年目として位置づけ、大型案件体制の構築、M&Aによる領域拡大、人材の強化・育成を重点課題として取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、M&Aにより、株式会社メソドロジックとバリストライドグループ株式会社を当社グループに迎え入れ、優秀な人材をグループ内に確保できる体制を整えました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高について1,363,940千円（前年同期比19.6%増）と前年同期比増収を確保できましたが、M&Aや人材への先行投資が重なり、営業利益は23,216千円（前年同期比58.1%減）となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,061千円（前年同期比75.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェアテスト事業

当社グループが営むソフトウェアテスト事業は、ソフトウェア開発の各工程において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度に引き続き既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を確固たるものとしつつ、大規模かつ高難易度の案件を有する各業界トップ企業様への営業活動を進めてまいりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

(i) コンサルティングサービス

コンサルティングサービスでは、主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制構築支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、品質向上に向けたプロジェクト推進のためのテストCoE（センターオブエクセレンス）サービスのニーズの高まりに対応して組織変更を行い、SIerに向けた専門チームを組織しました。また、この専門チームに、高度なスキルを有する人材を登用し、当社グループのコンサルティングサービスを積極的に展開する準備を整えましたが、当第1四半期連結累計期間は主に提案フェーズとして活動を行ったため、売上高は359,239千円（前年同期比0.5%減）となりました。

(ii) ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、テスト実行工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして受託して提供しております。当社グループでは独自に開発したソフトウェアテスト業務管理ツール「CAT」により生産性を追求し、低価格高品質を実現しております。

当第1四半期連結累計期間においては、既存顧客からのコンサルティングサービスの拡大に連動したソリューションサービス受託の拡大を継続する一方で、特にエンタープライズ領域において大型案件を獲得しテストボリュームが増大したことが奏功し、当第1四半期連結累計期間のソリューションサービスの売上高は843,276千円（前年同期比12.4%増）となりました。

(iii) ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。そうして蓄積されたナレッジやデータを分析し顧

客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして当社グループでは提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発におけるテスト工程の重要性が高まり、ソフトウェアテストツールに対する注目が高まり始めました。これまでは「CAT」の販売は比較的小規模でありましたが、ソフトウェアテストツールとしての「CAT」へのニーズが徐々に顕在化し、一括して大量に「CAT」が導入される事例が増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は33,260千円（前年同期比17.0%増）となりました。

②その他事業

当社グループでは、連結子会社においてソフトウェア開発等を営んでおり、その他の事業の売上高は128,163千円（前年同期比-％）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,559,530千円増加し、4,922,732千円となりました。これは主に、バリストライドグループ株式会社の連結開始により、現金及び預金が274,305千円、売掛金が114,803千円、のれんが590,480千円増加したこと及び投資有価証券の取得等により投資その他の資産が409,692千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ1,523,586千円増加し、3,058,709千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,285,312千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ35,944千円増加し、1,864,023千円となりました。これは主に、非支配株主持分が21,823千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、当社グループの提供するソフトウェアテスト事業の市場規模は、年々拡大しており国内で5兆円規模と推定しております。一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えており、テスト業務をアウトソースする流れを加速させる働きを推進してまいります。

また、優秀な人材の獲得は当社においても重要な経営課題であり、平成28年9月30日付で連結子会社とした株式会社メソドロジック及び平成28年11月30日付で連結子会社としたバリストライドグループ株式会社については、今後の当社グループの成長に重要な影響を与えると考えております。

このような状況から、平成29年8月期連結業績予想は、売上高8,498百万円（前年度比54.2%増）、営業利益575百万円（前年度比11.1%増）、経常利益603百万円（前年度比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益331百万円（前年度比7.7%増）となる見通しであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年11月30日付で、バリストライドグループ株式会社の株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。平成28年11月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結会計期間末の貸借対照表のみを連結しております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を導入しております。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間59,986千円、78,600株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,655	1,909,961
売掛金	886,330	1,001,133
たな卸資産	42,360	69,709
その他	122,745	256,412
貸倒引当金	△5,691	△6,141
流動資産合計	2,681,401	3,231,076
固定資産		
有形固定資産	186,507	196,020
無形固定資産		
のれん	202,374	792,855
その他	117,704	117,875
無形固定資産合計	320,079	910,730
投資その他の資産	175,212	584,905
固定資産合計	681,799	1,691,655
資産合計	3,363,201	4,922,732
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,160	195,162
1年内返済予定の長期借入金	167,746	203,604
未払費用	299,035	362,818
未払法人税等	157,217	67,124
賞与引当金	17,616	68,154
その他	238,751	374,691
流動負債合計	999,528	1,271,555
固定負債		
長期借入金	501,568	1,751,021
その他	34,026	36,132
固定負債合計	535,594	1,787,153
負債合計	1,535,122	3,058,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,869	576,894
資本剰余金	559,869	561,894
利益剰余金	667,027	676,089
自己株式	△60,032	△60,032
株主資本合計	1,741,733	1,754,845
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,191	△1,182
その他の包括利益累計額合計	△2,191	△1,182
新株予約権	1,800	1,800
非支配株主持分	86,736	108,560
純資産合計	1,828,078	1,864,023
負債純資産合計	3,363,201	4,922,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	1,140,023	1,363,940
売上原価	798,747	964,381
売上総利益	341,275	399,559
販売費及び一般管理費	285,885	376,342
営業利益	55,389	23,216
営業外収益		
受取利息	5	10
為替差益	115	9,156
その他	9	5,995
営業外収益合計	129	15,162
営業外費用		
支払利息	201	928
営業外費用合計	201	928
経常利益	55,318	37,449
税金等調整前四半期純利益	55,318	37,449
法人税等	17,934	21,868
四半期純利益	37,384	15,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	6,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,012	9,061

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	37,384	15,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	-
為替換算調整勘定	157	1,008
その他の包括利益合計	381	1,008
四半期包括利益	37,766	16,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,394	10,070
非支配株主に係る四半期包括利益	371	6,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

当社グループの事業セグメントは、ソフトウェアテスト事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業セグメントの全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。